

平成15年12月期

決算短信（非連結）

平成16年2月13日

上場会社名 バリュークリックジャパン株式会社 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 4759 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.valueclick.ne.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 ジョナサン・ヘンドリックセン
 問合せ先責任者 役職名 財務経理部 氏名 藤田 圭輔 TEL (03) 5803-7737
 決算取締役会開催日 平成16年2月13日 中間配当制度の有無：有
 定時株主総会開催日 平成16年3月23日 単元株制度採用の有無：無
 親会社名 バリュークリック・インク（米国） 親会社における株式保有比率：58.5%

1. 平成15年12月期の業績（平成15年1月1日～平成15年12月31日）

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年12月期	876	△6.1	△30	—	△26	—
14年12月期	933	△24.4	△29	—	7	△13.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%
15年12月期	△22	—	△696	6	—	—	△0.8	△0.9	△3.0
14年12月期	△1	—	△46	53	—	—	△0.1	0.2	0.8

(注) ①持分法投資損益 15年12月期 一百万円 14年12月期 一百万円
 ②期中平均株式数 15年12月期 31,959.50株 14年12月期 31,926.59株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
15年12月期	—	—	—	—	—	—	—
14年12月期	—	—	—	—	—	—	—

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
15年12月期	3,020		2,920		96.7	91,190	60	
14年12月期	3,038		2,928		96.4	91,637	69	

(注) ①期末発行済株式数 15年12月期 32,029.36株 14年12月期 31,955.36株
 ②期末自己株式数 15年12月期 35株 14年12月期 1株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
15年12月期	64		41		3		2,493	
14年12月期	65		220		4		2,384	

2. 平成16年12月期の業績予想（平成16年1月1日～平成16年12月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
通期	1,000	100	40	—	—	—	—

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 1,251円48銭

※ 上記予想に関する事項は添付資料の11ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

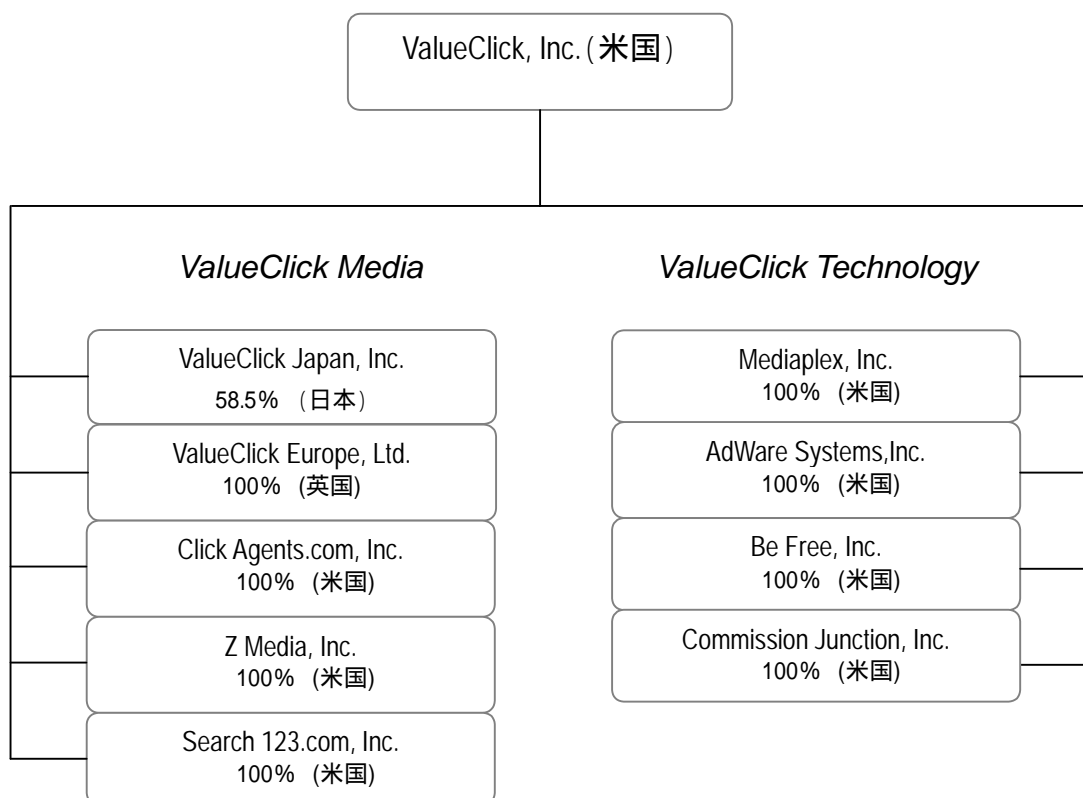
当社は、米国ナスダック市場に上場しているValueClick, Inc. (VCLK 以下、米国VC社) の連結子会社であり、平成15年12月31日現在、同社は当社の発行済株式総数の58.5%を保有しております。

当社の企業集団は、当社、米国VC社、米国VC社の100%子会社であるValueClick Europe, Ltd. (英国)、ClickAgents.com, Inc. (米国)、Z Media, Inc. (米国)、Mediaplex, Inc. (米国)、及びBe Free, Inc. (米国) 等で構成されております。なお、当社には子会社及び関連会社はございません。

当社は、米国VC社より日本国内のインターネットユーザーに向けた日本語のウェブサイトをテリトリーとして「インターネット広告配信システム」の独占的なライセンスを受けて、同事業を行っております。

米国VC社は、平成13年3月にナスダック市場に上場し、その後M&A戦略により、米国国内において主要なオンラインマーケティングのための広告、システム開発、サービスを提供する9社の企業買収を行い業容を拡大してまいりました。

バリュークリックグループ



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、刻々と進化するサイバーメディア業界において、広告主側の広告を出稿したいというニーズと、広告掲載サイト（メディア）側の広告を掲載したいというニーズの相互需要の調整役であると考えております。当社の掲げるVision、Mission、事業ドメインを以下のように定め、サイバーメディア業界の中でインターネットの持つ特性を最大限に活かした多様なサービスを、積極的に提供していくことを目指しております。

Vision：我々にしかできない新しい価値の創造で世紀を超えて世界を代表するカンパニーになる。

Mission：インターネットを通じて高付加価値を提供し豊かで拓かれた社会創りに貢献する。

事業ドメイン：インターネットを使って付加価値を与えられるものすべての領域。

(2) 利益配分の基本方針

当社は、設立以来配当を行っておらず、今後も当面の間は利益配当を行わない予定であります。当社は株主に対する利益還元は重要な経営課題として認識しておりますが、経営基盤の一層の強化とインターネット市場の急激な変化を視野に入れた事業展開に備えて内部留保の充実を基本方針とし、実質的な株式価値の増大を目指す所存であります。

(3) 中期的な経営戦略

当社が現在進めている広告配信を軸としたメディアビジネス及び広告配信の技術的システムやサポートを提供するテクノロジーソリューションビジネスの更なる発展を目指しつつ、新たな新規事業をも視野に入れた成長戦略を目指しております。メディアビジネスでは、ネットワーク規模の拡大とブロードバンド化に伴う新しい広告手法の開発を進めてまいります。米国VC社がM&A戦略によりインターネット広告関連の技術力を持った企業を買収し、当社はその米国VC社の持つ様々な技術を迅速に導入し、テクノロジーソリューションビジネスにおいても付加価値を提供してまいります。またこれまでに確立したネットワーク規模とテクノロジーソリューションを基盤に、B2C（Business to Consumer）事業モデルへの参入を進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

景気の回復にはまだ時間がかかると思われませんが、企業のマーケティング手法の一つとしてインターネット広告が確立され、インターネット広告の市場は拡大していくことが予想されます。その中で当社といたしましては、①強固な組織の確立、②人材の育成、③新たな事業分野への進出、を今後の対処していく課題として捕らえております。当期には人材の流出により、広告の営業力が弱まり、十分な成果を出せませんでした。平成15年8月1日から、当社の創業者であるジョナサン・ヘンドリックセンが、代表取締役社長に復帰し、組織の建て直しを行ってまいりました。また営業経験豊富な営業部長をスカウトし、有能な営業スタッフの採用も行い、組織の再構築を進めてまいりました。今後現在作り上げてきた組織をさらに強固なものにしてまいります。また、人材の育成に力を入れ、研修制度等を充実させ社員の定着化を図ってまいります。また、新規事業への取り組みを行い、収益の黒字体質化を図ってまいります。

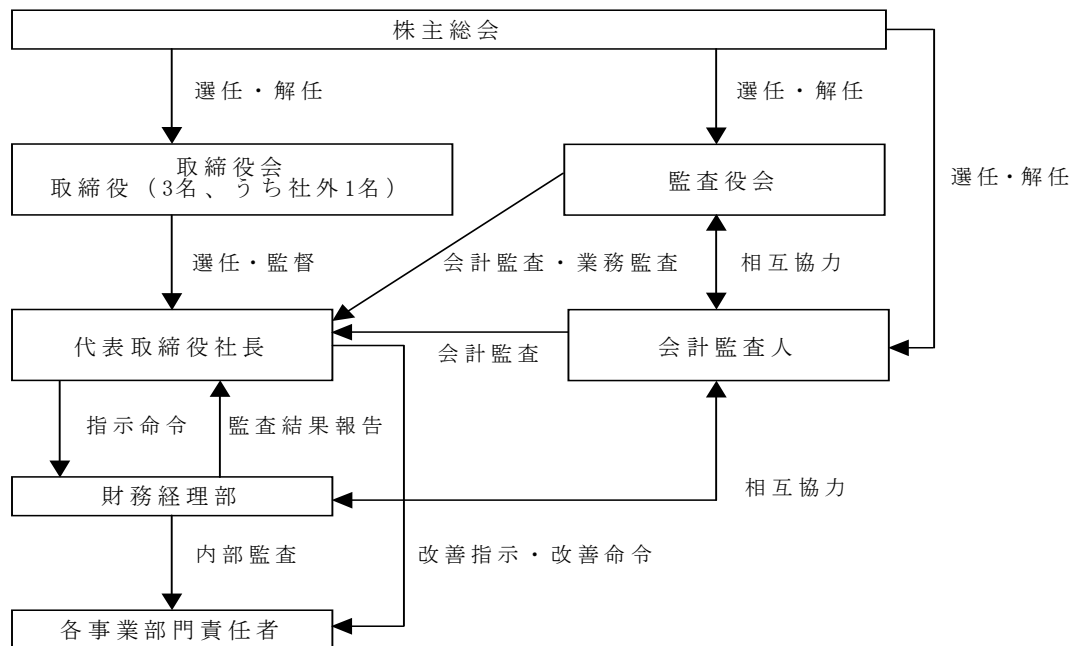
(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

ビジネスのグローバル化、ビジネスリスクの複雑化・増大化に対し、それに十分耐えられる経営基盤の構築が必要不可欠となります。そのためにコーポレート・ガバナンス強化が必要であることは十分認識しており、経営の透明性・公正性と意思決定の迅速化の推進を行ってまいりました。月1回の取締役会の他、取締役及び各部門責任者参加の経営会議を月2回、社長と各部門責任者とのOne to Oneミーティングを月2回開催し、十分な議論と的確かつ迅速な意思決定ができる体制をとっております。また監査役会は常勤監査役の他、社外監査役を交え公正な監査ができる体制にしております。情報開示面では、機関投資家・アナリスト向け決算説明会の開催や個別ミーティング等によって、詳細な情報提供を行っております。また、企業理念やインサイダー取引管理規定等を制定し全社員に徹底する等、企業倫理の向上にも努めております。

2. コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

① 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況
 当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要図は下記のとおりであります。



② 会社と社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係の概要

当社は、社外取締役として米国VC社のCEOを招聘しております。米国VC社は当社の親会社に当たり、当社の発行済株式総数の58.5%を保有しております。米国VC社は当社の事業ならびに資産運用・財務管理等においても、的確かつ様々な情報提供を行い、また意思決定に関係します。

社外監査役2名につきましては、当社との特別な利害関係はありません。

③ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当社は、社内の与信管理や情報授受のセキュリティなどの強化を図るため、法令遵守を目的とした規程や制度の充実に図っております。最近1年間の実施状況といたしまして、まずは決算情報の速やかな開示を実施しております。コンプライアンスの強化としましては、社内外のE-Mailに添付できるファイル容量を制限、インサイダー取引管理規定等の見直し、就業規則や給与規程の見直し、新たな事業・規約・制度の施行に関しては有識者（顧問弁護士、公認会計士、社会保険労務士等）への事前確認などを行い、的確な助言を基に企業倫理の向上にも努めてまいりました。

(6) 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

当社は、米国でインターネット広告配信事業を行う米国VC社の連結子会社であり、当社は米国VC社より日本国内のインターネットユーザーに向けた日本語のウェブサイトをテリトリーとして「インターネット広告配信システム」の独占的なライセンスを受けて事業展開を行っております。現在においては当社の発行済株式総数の58.5%を米国VC社が保有しております。当社は米国VC社に対しまして、ライセンス料としての月額3,500US\$の固定料金を含む、広告配信システムの日本語化対応等の開発メンテナンス料として月額5百万円を支払っております。

米国VC社に勤務しておりましたジョナサン・ヘンドリックセンは当社の代表取締役社長兼最高経営責任者として日本国内専任となります。引き続き当社の発行株式の一番のシェアを持つ親会社米国VC社とのパイプ役を果たし、新規事業に関わる当社の意志決定を迅速に行うことに寄与いたします。

3. 事業の概況等に関する特別記載事項

(1) 当社の事業内容について

1. 当社の商品について

メディアカンパニー部門

<ウェブ広告>

① リーチ保証型（広告到達延べ人数保証）

ご指定いただいた広告到達延べ人数に達するまでバナー広告を配信します。より多くのインターネットユーザーにバナー広告を到達させることができます。人数はPCベースの延べ人数となりますので、ホームユーザーとオフィスユーザーが重複する可能性を含みます。リーチは、インプレッション数を表示回数（PCベースの1人あたり表示回数）で割った値を基準にしています。

② トラフィック保証型（延べ訪問者数保証）

大規模な広告配信ネットワークにバナー広告を一斉配信し、広告主のサイトへ訪問する延べ人数を保証する広告メニューです。広告主のサイトへのアクセス数は増加し活性化が期待されます。訪問者数はクリック数の回数とします。クリック数は厳格な分析により、クリックの自動生成やロボットによる不正なクリックは排除されます。

③ プレミアムトラフィック保証型

リーチ保証とトラフィック保証を合わせた広告メニューです。広告到達延べ人数を保証するだけでなく、広告主のサイトへの延べ訪問者数まで保証します。

④ インプレッション保証型（広告露出数保証）

ValueClickネットワークが誇る広大なリーチに対して、ブランディング効果を狙いとした広告露出数を保証します。

⑤ 見込み顧客獲得型（Prospect Recruiter）

新しく導入された課金方法で、見込顧客が獲得された時点で広告主への課金が発生します。インプレッション保証型配信とのセットで販売します。まずインプレッション保証型配信で獲得想定単価のリサーチを行い、その結果を踏まえて獲得想定単価を設定し見込み顧客獲得型配信を行います。

各種の課金方法により広告主のニーズにお応えします。またオプション設定（時間指定・地域指定・ドメイン指定等）やコストパフォーマンスの高いバナー広告を自動的に配信調整を行う「Value Optimizer」等の組み合わせ提案を行っています。

<モバイル広告>

当社が独自に開発したモバイルクリック配信システムは、モバイル広告ネットワークにクリック保証型またはインプレッション保証型の課金方法でテキスト広告及びピクチャー広告（カラーのGIF画像）を配信する商品です。システムのバージョンアップにより、i-mode、EZweb、Vodafone live!全てのキャリアに対応しています。

テクノロジーソリューションカンパニー部門

<MOJO Publisher>

当社がウェブ広告配信に使用している、米国VC社の開発した媒体社向け広告配信システムのASP事業です。（旧DYNAMO）。ウェブサイト運営する企業、プロバイダ、マスコミ系等媒体社に対する営業ならびにサポートを行います。平成15年12月末までに20社に導入され、今後も営業を強化してまいります。

<MOJO Adserver 及び MOJO Mail>

米国VC社の子会社Mediaplex社が開発した、広告主向けの広告配信管理システムです。「MOJO Adserver」「MOJO Mail」の2つの管理システムがあり、その営業ならびにサポートを行います

オンラインDVDレンタル事業部門

オンラインDVDレンタル事業「DVD ZOO」は平成14年10月からスタートした当社においては初めてのB2C (Business to Consumer) 事業モデルです。安定した商品供給先との提携による豊富なジャンル・タイトル数、ユーザーにとって使い勝手の良いウェブサイト、モバイルユーザーへの対応等、ユーザーフレンドリーを第一に考えた仕組み作りを行っています。

2. 当社の広告配信ネットワークについて

当社は個人や企業が独自に開設しているウェブサイトを束ねて、巨大な広告配信ネットワークを構築しております。平成15年12月31日現在の登録アクティブサイト数は10,641サイト、平成15年12月の1日あたりの平均広告配信数は3,660万ページビューとなっております。

また、モバイル広告の広告配信ネットワークは、平成15年12月31日現在の登録アクティブサイト数は1,910サイト、平成15年12月の1週間あたりの平均広告配信数は2,098万ページビューとなっております。

ページビュー数について

ページビュー数は、当社が広告を販売できる在庫数を意味します。ページビュー数を増やすためには、多くのインターネットユーザーが閲覧する魅力のあるウェブサイトを広告掲載サイトとして当社のネットワークに確保することが必要となります。この広告掲載サイト数が伸びない場合、いくら広告主からの多数の広告注文があっても、注文を十分に消化することができず、当社の成長は阻害されることになります。また広告掲載サイトは数のみではなく、多くのインターネットユーザーが閲覧する優良なウェブサイトであることも重要であります。広告掲載サイトの数のみを増やしても、それに魅力がなくインターネットユーザーが閲覧しないものであればページビュー数の増加には必ずしもつながりません。それどころか、品質の低いサイトが多いと、当社は広告主からの信用を失うことにもなりかねません。したがって、当社が成長するためには優良な広告掲載サイトを当社のネットワークに確保することが重要となり、これに失敗した場合、当社の業績が悪化するおそれがあります。なお、平成15年1月から平成15年12月までの月間ページビュー数の推移は次の通りであります。

ウェブ広告配信月間ページビュー数

(単位：百万ページビュー)

平成15年1月	平成15年2月	平成15年3月	平成15年4月	平成15年5月	平成15年6月
1,097	1,077	1,179	1,126	1,149	1,223
平成15年7月	平成15年8月	平成15年9月	平成15年10月	平成15年11月	平成15年12月
1,288	1,189	1,148	1,229	1,341	1,135

モバイル広告配信月間ページビュー数

(単位：百万ページビュー)

平成15年1月	平成15年2月	平成15年3月	平成15年4月	平成15年5月	平成15年6月
78	72	75	69	61	64
平成15年7月	平成15年8月	平成15年9月	平成15年10月	平成15年11月	平成15年12月
63	77	76	76	77	93

3. 技術開発について

当社は、現行のウェブ広告配信システム及びそのメンテナンスならびにサポートは、すべて米国VC社に依存しております。インターネット関連技術は技術革新の進歩が早く、それに応じて業界標準及び利用者ニーズが急速に変化するため、新技術・新製品・新サービスが相次いで登場しております。これらへの対応が遅れた場合、当社の提供するサービスが陳腐化、不適応化し、競合他社に対する競争力の低下を招く可能性があり、当社の事業に重大な影響を及ぼすおそれがあります。当社においても、米国VC社の技術開発力を中心としつつ、独自の開発負担に備え管理体制の強化を行う必要があると考えており、現状では、当社が米国VC社またはその他の者から新しい技術の供与を適切な時期に適切な負担で受けることができなかつた場合、当社の業績に重大な影響を与えるおそれがあります。

4. システムのリスク

当社の広告配信システムに障害が発生した場合（システムがダウンしたり、クリック数等のカウントが不正確となったり、広告が正常に配信できなくなる等）、当社はシステムが復旧するまでの間の収益機会を喪失し、広告主等から当社のシステムに対する信用を失い、または当社のサービスを通じて広告行為ないし営利行為を行う広告主に一定の損害を与えて裁判外・裁判上において損害賠償を求められる可能性があります。

当社は、このような事態を防ぐため広告配信システムサーバー設備の二重化の投資を行い、一方のシステムに障害が発生しても、もう一方のシステムにて支障なく広告配信を行うことができるようになっております。またデータのバックアップ体制も強化してまいりました。

万が一、二重化された配信システムの全てが停止し損害が発生した場合に備えて、損害保険会社との間でネットワーク事業者専用保険契約を締結しております。

5. クッキー技術について

当社は、現行のウェブ広告に用いられている技術やシステムの全部または重要な一部が使えなくなった場合、顧客を失う可能性があります。当社のシステムがウェブ広告の配信及び当社ネットワーク内の不正を防止するために一部使用している技術については、プライバシーの観点において議論があります。この技術とは、ネットワーク上で不正が起こらないように監視をするために、「クッキー」と呼ばれるツールを用いて、広告主のサイトを通じてインターネットユーザーの動きをモニターし、ユーザー情報の追跡を行う技術であります。クッキーによって得られる情報は、ユーザーの同意なしに機械的にインターネットユーザーの動きをキャッチするソフトを通じて集めることが可能であり、米国等ではユーザーの行動分析等に用いられております。この技術に対して、一部のユーザーの中にはクッキーによって得られる情報を彼らのハードディスクから除去する行動やクッキーの使用を制限あるいは禁止することを提唱する立場も存在しております。仮にクッキーの使用の制限を受けたとすると、ユーザーの動きをモニターするための別の技術に転換を図らなければならなくなりますが、仮にそのような技術があるとしても、それらはクッキーに比べ、おそらく相当非効率であるとともに、その開発に時間と資金が必要になると考えられます。

(2) 会社組織について

平成15年12月31日現在、当社の従業員数は37名です（役員、派遣ならびにアルバイト除く）。現状は小規模な組織であり、経営陣はもとより各従業員に業務遂行上の支障が生じた場合や社外流出した場合、代替要員の不在、事務引継ぎの遅滞等の理由により当社の業務に支障が生じるおそれがあります。

(3) 今後の事業展開及びそれに伴うリスクについて

1. 今後の事業展開について

当社は、ウェブ広告及びモバイル広告事業を中心として、当該事業で当社の認知度を高めてインターネット広告における当社のブランドを確立してまいりました。今後は今まで築き上げた広告掲載サイトのネットワークを生かすことのできる、商品を事業化していく方針であります。しかしながら、当社の今後の新規事業への取組みが必ずしも成功するとは限りません。また、当社は将来業容の拡大のために企業買収や提携を行う可能性もありますが、この買収や提携が必ずしも成功するとは限りません。

2. 広告主の獲得について

当社の販売形態には直販及び広告代理店取引がありますが、売上高に占める広告代理店取引の比率は、57%程度（平成15年12月実績）となっております。当社は、広告主の獲得のために今後も直販営業のみならず積極的に広告代理店との協力関係を強化してまいります。しかしながら、今後、広告代理店取引に依存することは、重要な広告代理店との間の関係が悪化した場合に当社が受ける影響が大きいということになります。

3. 広告掲載サイトの確保について

当社が事業を拡大するためには、当社のネットワークを拡大すること、すなわち広告掲載サイトを確保することが重要となります。しかしながら、当社と広告掲載サイト保有者との間の関係は拘束力が弱く、当社のネットワークから抜きたいと考える広告掲載サイト保有者を当社ネットワークの中に留めることはできません。したがって、当社のシステムやサービスが広告掲載サイト保有者を満足させることができなかつた場合や広告掲載サイト側の理由により当社のネットワークから広告掲載サイトが離脱した場合、当社のネットワークは縮小し販売しうる在庫数が減少して業績に影響を与えるおそれがあります。

4. インターネット広告業界の競合について

インターネット広告サービスを提供している主体は小規模なものも含めれば無数にあり、また参入障壁も低いことから今後も新規参入が起ると予想されます。これらのインターネット広告会社以外にも、広告主のインターネット広告予算を獲得するという意味においても当社の競合相手は無数に存在しておりますし、広告掲載サイトの獲得という点においても当社には多数の競合相手が存在しております。今後、競合や新規参入が激化した場合には、価格競争による広告収入の減少や広告掲載サイト保有者へ支払う広告掲載料の上昇等、当社の業績に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

5. DVDレンタル業界の競合について

国内においては、オンラインによるDVDのレンタル事業は、始まったばかりであり黎明期にあると考えています。しかしながら、既に数社の競合相手が存在し、今後も新規参入により競争が激化することは否定できません。また事業継続の上で欠かせないDVDの安定した仕入れ、会員の獲得、配送システムの整備等に投資を行う可能性もあり、必ずしもその投資が成功するとは限りません。

6. 法的規制について

現在、当社の事業の発展を大きく阻害する要因となるような法的規制はありません。しかし、今後、インターネットを利用した放送型の配信事業が普及してきた場合等には、当社の事業に大きく影響するような規制が制定される可能性があります。現時点では直接的な影響はありませんが、今後インターネットの利用者や関連する事業者を規制対象とする法令等が制定されたり既存の法令等の適用が明確になったり、あるいは何らかの自主規制が求められた場合、当社の業績に影響を受けるおそれがあります。

また、インターネットに対する法規制や知的財産権に関する法律の適用については不確実性があります。現時点では、インターネットのようなサイバースペースにおける行為に対していかなる国の法律が適用されるのかについても見解が統一されておりません。当社は、日本語のウェブサイトに向けた広告配信事業を行っておりますが、海外のサーバーを利用して広告配信が行われる場合もありますので、当社に対して、日本国内におけるインターネットに関する法規制や知的財産権に関する法律のみならず、当該国の法規制が適用されるおそれがあります。

他にインターネットの電子商取引を取り巻く法的環境は未整備であると考えています。今後インターネットの電子商取引に関わる法的整備に伴い、当社の事業に影響を与える可能性があります。

(4) 米国VC社が当社に与える影響について

1. 米国VC社との関係について

当社は、米国でインターネット広告配信事業を行う米国VC社の連結子会社であり、同社の開発した広告配信システムを、日本国内のインターネットユーザーに向けた日本語のウェブサイトを開発して「インターネット広告配信システム」の独占的なライセンスを受けて事業展開を行っております。

当社は、平成10年11月に設立され、それ以前に米国VC社（正確にはその前身であるWeb-Ignite Corporation次いでValueClick, LLC.）から広告配信システムのライセンスを得ていたトランズパシフィック有限会社から当該ライセンス契約上の地位を含むクリック保証型インターネット広告事業の営業譲渡を受けてわが国における事業を開始しました。その後、米国VC社からの出資を受け入れ、さらに平成11年8月に米国VC社の子会社となりました。現在においては当社の発行済株式総数の58.5%を米国VC社が保有しております。このため米国VC社の経営戦略・海外事業戦略によって当社は重大な影響を受けます。

2. 米国VC社との契約の形態について

米国VC社との契約については、設立当初にトランズパシフィック有限会社から譲渡されたライセンス契約から2回の契約変更を経て、平成11年12月からはIntercompany License Agreementを締結しております。本契約において、当社は日本国内のインターネットユーザーを対象とする日本語のウェブサイトを開発して米国VC社の広告配信システムのライセンスを受けております。本契約において契約期間は限定されておりませんが、一方の当事者が事業を停止した場合、一方の当事者が本契約の重要な条項に著しく違反し、他方の当事者からの当該契約違反を記載した書面による通知を受領してから30日以内に当該違反が治癒されない場合、または一方の当事者について破産等の手続が開始され、当該手続が90日以内に取り消されない場合等には、他方の当事者は本契約を解除することができます。なお、当社は、90日の事前通知によって特段の理由なく本契約を解除することができます。当社に契約違反があった場合、米国VC社から本契約を解消されないという保証はなく、米国VC社が当社との間の資本関係を解消する可能性がない訳ではありません。よって現在当社が米国VC社の子会社であることのみをもって、米国VC社から契約違反等があ

っても免責され、本契約が将来にわたって解消されないという保証とはなりません。かかる事態が発生した場合、当社の事業は決定的な影響を受けることになります。また本契約は将来において変更される可能性もあります。

(5) 知的財産権について

インターネットに関する知的財産権の問題は比較的新しい問題であり、確立した実務というものがいまだ存在しておりません。今後、知的財産権に関する問題が当社の事業活動に重大な影響を与えるおそれがあります。

当社は、日本においてもインターネット広告に係る出願中の特許を複数確認しております。このうち、ある一つの特許出願中の発明は、もしそれが特許権として成立した場合には、当社の広告配信システムが当該特許権を侵害することになる可能性が高いと思われます。当社は、専門家の助言を考慮した結果、かかる発明は、出願時においてすでに新規性を欠いていたか、または進歩性を欠いていた技術であり、特許性を有していないと考えております。しかし特許権として成立する可能性がないとはいえませんし、審査の過程で補正がなされ、出願時とは一部異なる特許権が成立する可能性も否定できません。

この他、当社は当社の広告配信システムが日本で特許登録されているか、または出願公開されている発明に抵触しないかどうか調査を行っております。当社は、現時点では特に当社の広告配信システムが第三者の特許権を侵害し、または出願公開されている発明に抵触していることはないと考えておりますが、当社の調査範囲が充分で、かつ当社の見解が妥当であるとは保証できず、当社の広告配信システムがその他の特許権または今後特許権として成立する発明に抵触しないという保証はありません。特に日本の特許制度では、出願から出願内容公開までタイムラグがありますので、現時点において日本で出願公開されていない発明については、未知数であります。

もし当社の何らかの特許権侵害が問題となった場合、当社はかかる主張に対して有効な防御を行える保証はありません。当社の広告配信システムが特許権を侵害するものであるとして、損害賠償請求、差止請求等がなされた場合、かかる請求による負担は当社の業績・事業に重大な影響を与えるおそれがあり、最悪の場合には当社は事業の継続が不可能となります。特許使用料を支払うことで当社の事業を継続できるとしても、商業的に合理的な使用料でライセンス契約を締結することができる保証はありません。

(6) 経営成績について

当社は、平成10年11月に設立された会社です。インターネット業界も新しい産業であり、過去の経営成績から業績の予想をするのはきわめて困難であります。日本経済全体の動向、日本におけるインターネット人口の推移、インターネット広告の市場規模、広告業界の動向等不透明な部分が多く存在します。これらに対し、当社は資金調達、人材採用、事業提携等を行ってまいりますが、必ずしも売上高ならびに利益等が、過年度より好業績の経営成績であるという保証はありません。

4. 経営成績および財政状態

(1) 当期の概況（平成15年1月1日～平成15年12月31日）

当期の我が国経済は、下期において輸出や設備投資の増加により、一部の企業において収益改善が見られ、株式市場は日経平均株価が1万円台を回復し、景気好転の兆しは見られたものの、個人消費は低迷し、雇用情勢も厳しいまま推移し、景気回復までは至りませんでした。このような環境の中、当社は広告事業を柱として、テクノロジーソリューション事業及びコンシューマーサービス事業を積極的に展開してまいりました。また、新たな収益を生み出す新規事業の立ち上げにも注力してまいりました。

ウェブ広告配信「ValueClick」

平成15年12月末現在、当社のウェブ広告配信ネットワークは、常に広告掲載を有効にしているアクティブサイトが10,641サイトとなり、1日当たりの広告配信数は3,660万ページビューを超え、着実に拡大をしております。また、インターネット広告市場全体は、大手ポータルサイトを中心として、企業の広告出稿が増加し、明るさが見えてまいりました。しかしながら、大手ポータルサイトとは対照的に、当社の行うアドネットワーク広告は、非常に苦戦を強いられ大変厳しい状況で推移いたしました。また、営業部門の人材が流出し、営業力が弱まり、それを補うために新規に人材の採用も行ってまいりましたが、十分な成果を出すことができませんでした。この結果、当期のウェブ広告の売上高は、385百万円と前年比26.1%減少いたしました。

モバイル広告配信「MobileClick」

携帯電話に広告を配信するモバイル広告配信は、平成15年12月末現在、当社のネットワークに登録する掲載サイトが1,910サイト、1週間あたりの平均2,098万ページビューの広告を配信しています。当期は、ウェブ広告同様、当社のアドネットワーク広告でのモバイル広告は、思うような成果を出すことができませんでした。

当期のモバイル広告の売上高は、241百万円と前年比29.0%減少いたしました。

テクノロジーソリューション

テクノロジーソリューションにおきましては、広告配信・管理サービスの「MOJO Publisher」を株式会社朝日新聞社、株式会社小学館、株式会社産業経済新聞社をはじめとする媒体社に新たに導入していただき、期末時点における導入企業数は20社を突破いたしました。また、広告主・広告代理店向けの広告配信・管理サービス「MOJO Adserver」は、株式会社インテリジェンスが、オンライン・キャンペーンの一括管理とROI（投資収益率）測定に採用するなど導入企業数は着実に伸びております。さらに日本語化の準備を進めておりましたメール広告配信・管理サービスの「MOJO Mail」が平成15年11月からサービスを開始いたしました。

当期のテクノロジーソリューション事業の売上は、93百万円となり、前年比339.2%増加いたしました。

その他

平成14年10月にサービスを開始いたしましたコンシューマーサービス事業のオンラインDVDレンタル事業「DVDZOO」は、着実に会員数を伸ばしてまいりました。当社の保有するDVDのタイトル数は7,700を超え、さまざまなジャンルの品揃えを行い、お客様のご要望にこたえてまいりました。また、東京都23区内限定でDVDを即日配達する「DVDZOOエクスプレス」サービスや映画の劇場鑑賞券をDVDと一緒にお届けする「DVDZOOシネマチケット」サービスなどを導入し、サービスの拡充を図ってまいりました。その結果その他売上は合計で156百万円（前年比211.2%増）となりました。

当期の業績は、売上高が876,903千円となり、前期に比べて6.1%減少しました。また売上総利益は517,129千円となり、売上高総利益率は59.0%となりました。

販売費及び一般管理費は、期中に人員が減少したことに伴う人件費の減少等によって、前期に比べて87,804千円減少し、547,133千円となりました。したがって、当期の営業損失は30,004千円となりました。

営業外収益に4,920千円（有価証券利息3,106千円、投資有価証券売却益900千円等）を計上し、営業外費用に971千円計上したことにより、経常損失は26,055千円となりました。

また、特別損失として、社内で使用していたパソコンを除却したことによる固定資産除却損724千円等を計上し、税引前当期純損失は26,823千円となりました。

法人税、住民税及び事業税が9,532千円、法人税等調整額が△14,111千円となり、税引後当期純損失は22,245千円となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(単位：千円)

	第4期 (自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日)		第5期 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)		第6期 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	
	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	構成比%
ウェブ広告配信	898,104	72.7	522,107	55.9	385,488	44.0
モバイル広告配信	245,300	19.9	339,937	36.4	241,082	27.5
その他	91,028	7.4	50,248	5.4	156,384	17.8
テクノロジーソリューション	—	—	21,386	2.3	93,948	10.7
合 計	1,234,434	100.0	933,679	100.0	876,903	100.0

(2) キャッシュ・フローの状況

当会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、主に投資有価証券の売却による収入、利息・配当金の受取収入等のため、前期末に比べ109百万円増加し当期末残高は2,493百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当会計期間において営業活動による資金の取得は64百万円となりました。主な増加要因は、売上債権の減少額15百万円及び前受金の増加額9百万円によるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当会計期間において投資活動による資金の取得は41百万円であります。これは主に投資有価証券の売却の受取280百万円によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当会計期間における財務活動による資金の増加は3百万円であります。主な増加要因は、新株予約権の行使による払込金によるものであります。

決算年月	平成11年12月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月
自己資本比率 (%)	44.9	92.4	95.7	96.4	96.7

(3) 次期の見通し (平成16年1月1日～平成16年12月31日)

次期の日本経済は、一部に景気回復の明るさに見えるものの、円高がすすみ輸出企業の業績悪化等が懸念され、依然として景気の先行きは不透明な状態で推移するものと予想されます。一方、インターネット広告業界は、引き続き大手ポータルサイトを中心に好調に推移するものと予想されます。

このような状況の中、当社といたしましては、メディア・テクノロジー・コンシューマーサービスの3つの事業分野において、新サービスの導入等を積極的に行い業績の回復に努めてまいり所存であります。

通期の見通しといたしまして、売上高1,000百万円、経常利益100百万円、当期利益40百万円といたします。

なお、上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

5. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年12月31日)		当事業年度 (平成15年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		2,092,051		2,301,253	
2. 売掛金		132,031		116,967	
3. 有価証券		292,452		292,464	
4. 貯蔵品		646		1,332	
5. 前払費用		13,650		19,897	
6. 未収消費税等		—		1,590	
7. 繰延税金資産		1,197		—	
8. その他		11,641		811	
9. 貸倒引当金		△270		△117	
流動資産合計		2,543,402	83.7	2,734,199	90.5
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		13,988		14,453	
減価償却累計額		9,473	4,515	12,500	1,952
(2) 工具、器具及び備品		150,196		147,844	
減価償却累計額		85,832	64,363	115,800	32,043
(3) レンタル事業資産		—		99,316	
減価償却累計額		—	—	32,156	67,159
有形固定資産合計		68,879	2.3	101,156	3.4
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		31,982		43,245	
(2) 電話加入権		45		45	
無形固定資産合計		32,027	1.0	43,290	1.4
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		359,575		99,513	
(2) 敷金		13,389		13,985	
(3) 長期前払費用		495		500	
(4) 繰延税金資産		20,784		28,042	
投資その他の資産合計		394,244	13.0	142,041	4.7
固定資産合計		495,151	16.3	286,489	9.5
資産合計		3,038,553	100.0	3,020,688	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年12月31日)		当事業年度 (平成15年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		38,557		40,710	
2. 未払金		5,321		3,061	
3. 未払費用		36,171		32,962	
4. 未払法人税等		12,886		2,151	
5. 未払消費税等		5,713		—	
6. 前受金		5,818		15,693	
7. 預り金		5,718		5,264	
8. 繰延税金負債		—		67	
9. その他		50		—	
流動負債合計		110,238	3.6	99,912	3.3
負債合計		110,238	3.6	99,912	3.3
(資本の部)					
I 資本金	※1	1,134,245	37.3	—	—
II 資本準備金		1,759,245	57.9	—	—
III その他の剰余金					
1. 当期末処分利益		46,357	1.5	—	—
その他の剰余金合計		46,357	1.5	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		△11,459	△0.3	—	—
V 自己株式	※2	△74	0.0	—	—
資本合計		2,928,315	96.4	—	—
I 資本金	※1	—	—	1,136,945	37.6
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		—		1,341,945	
2. その他資本剰余金		—			
(1) 資本金及び資本準備金 減少差益		—		420,000	
資本剰余金合計		—	—	1,761,945	58.3
III 利益剰余金					
1. 当期末処分利益		—		24,112	
利益剰余金合計		—	—	24,112	0.8
IV その他有価証券評価差額 金		—	—	△288	△0.0
V 自己株式	※2	—	—	△1,937	△0.0
資本合計		—	—	2,920,776	96.7
負債資本合計		3,038,553	100.0	3,020,688	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)			当事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)			
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	
I 売上高	※1							
ウェブ広告配信		522,107			385,488			
モバイル広告配信		339,937			241,082			
その他		71,635	933,679	100.0	250,332	876,903	100.0	
II 売上原価				328,664	35.2		359,774	41.0
売上総利益				605,014	64.8		517,129	59.0
III 販売費及び一般管理費				634,938	68.0		547,133	62.4
営業損失				29,924	△3.2		30,004	△3.4
IV 営業外収益								
1. 受取利息			550			267		
2. 有価証券利息			13,162			3,106		
3. 投資有価証券売却益			25,528			900		
4. 為替差益			—			309		
5. その他			1,712	40,954	4.4	336	4,920	0.6
V 営業外費用								
1. 支払利息			—			204		
2. 為替差損			3,253			—		
3. その他			684	3,937	0.4	767	971	0.2
経常利益 (損失)				7,093	0.8		△26,055	△3.0
VI 特別損失								
1. 器具備品売却損			301			44		
2. 器具備品除却損			658	959	0.1	724	768	0.1
税引前当期純利益 (損失)				6,133	0.7		△26,823	△3.1
法人税、住民税及び事業税		16,557			9,532			
法人税等調整額		△8,938	7,619	0.9	△14,111	△4,578	△0.5	
当期純損失			1,485	△0.2		22,245	△2.5	
前期繰越利益			47,843			46,357		
当期未処分利益			46,357			24,112		

売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)		当事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 広告掲載料		242,109	73.6	179,696	50.0
II 通信費		49,229	15.0	43,217	12.0
III サーバー減価償却費		36,105	11.0	31,478	8.8
IV その他		1,221	0.4	105,381	29.2
合計		328,664	100.0	359,774	100.0

(3) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前当期純利益 (損失)		6,133	△26,823
2. 減価償却費		70,137	96,876
3. 貸倒引当金の減少額		△145	△152
4. 受取利息及び受取配当金		△13,713	△3,373
5. 支払利息		—	204
6. 為替差損		3,752	623
7. 投資有価証券売却益		△25,528	△900
8. 有形固定資産売却損		301	44
9. 有形固定資産除却損		658	724
10. 売上債権の減少額		6,215	15,064
11. たな卸資産の増加額 (減少額)		1,593	△685
12. 仕入債務の減少額 (増加額)		△4,210	2,153
13. 未払費用の減少額		△21,682	△3,209
14. 未払消費税等の増加額 (減少額)		524	△5,713
15. 前受金の増加額		516	9,875
16. その他資産負債の増減額		△8,364	△4,014
小計		16,188	80,693
17. 利息及び配当金の受取額		19,328	4,529
18. 利息の支払額		—	△204
19. 法人税等の還付額 (支払額)		29,970	△20,268
営業活動によるキャッシュ・フロー		65,488	64,750
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 信託受益権の取得による支出		△500,000	—
2. 信託受益権の売却による収入		500,000	—
3. 有形固定資産の取得による支出		△12,053	△101,604
4. 有形固定資産の売却による収入		155	2
5. 無形固定資産の取得による支出		△17,063	△36,522
6. 投資有価証券の取得による支出		△101,800	—
7. 投資有価証券の売却による収入		345,653	280,250
8. 定期預金の預入による支出		—	△100,000
9. その他投資の増減額		5,875	△574
投資活動によるキャッシュ・フロー		220,767	41,551
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入れによる収入		—	30,000
2. 短期借入金の返済による支出		—	△30,000
3. 株式の発行による収入		4,100	5,400
4. 自己株式の取得による支出		—	△1,863
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,100	3,536
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△3,752	△623
V 現金及び現金同等物の増加額		286,602	109,213
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,097,901	2,384,504
VII 現金及び現金同等物の期末残高		2,384,504	2,493,718

(4) 利益処分案

		前事業年度 株主総会承認月日 平成15年3月28日	当事業年度 株主総会承認月日 平成16年3月23日
区分	注記 番号	金額（千円）	金額（千円）
I 当期末処分利益		46,357	24,112
II 利益処分額		—	—
III 次期繰越利益		46,357	24,112

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算末日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却価格は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券</p> <p>同左</p>
2. デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>貯蔵品</p> <p>最終仕入原価法</p>	<p>貯蔵品</p> <p>同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。 主な固定資産は工具・器具備品(サーバー機器)で、その耐用年数は3年です。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(3年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。 主な固定資産は工具・器具備品(サーバー機器)、レンタル事業資産(DVDソフト)で、その耐用年数はそれぞれ3年と2年です。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(2年または3年)に基づく定額法によっております。</p>
5. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(1) 新株発行費</p> <p>同左</p>
6. 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は為替差損益として処理しております。	同左
7. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p>
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
9. 収益の計上基準	ウェブ広告売上及びモバイル広告売上は役務提供に応じて収益を計上しており、主としてインターネット・ユーザーが広告をクリックした回数を基準としております。	ウェブ広告売上及びモバイル広告売上は役務提供に応じて収益を計上しており、主としてインターネット・ユーザーが広告を閲覧またはクリックした回数を基準としております。

項目	前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
10. キャッシュ・フロー計算書における資金範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
11. その他、財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 — —	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 「資本の部」の表示区分 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成14年12月31日)	当事業年度 (平成15年12月31日)								
<p>※1</p> <table> <tr> <td>授権株式数</td> <td>60,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>31,956.36株</td> </tr> </table>	授権株式数	60,000株	発行済株式総数	31,956.36株	<p>※1</p> <table> <tr> <td>授権株式数</td> <td>60,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>32,064.36株</td> </tr> </table>	授権株式数	60,000株	発行済株式総数	32,064.36株
授権株式数	60,000株								
発行済株式総数	31,956.36株								
授権株式数	60,000株								
発行済株式総数	32,064.36株								
<p>※2 (自己株式の保有数)</p> <p>—</p>	<p>※2 (自己株式の保有数)</p> <p>普通株式 35株</p>								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)																																								
<p>※1 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は40%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は60%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>システム保守料</td> <td>60,000千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>57,149</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>224,942</td> </tr> <tr> <td>事務用品費</td> <td>2,928</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>34,031</td> </tr> <tr> <td>支払報酬</td> <td>25,664</td> </tr> <tr> <td>採用費</td> <td>1,873</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>45,319</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>32,152</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>6,560</td> </tr> </table>	システム保守料	60,000千円	役員報酬	57,149	給与手当	224,942	事務用品費	2,928	減価償却費	34,031	支払報酬	25,664	採用費	1,873	地代家賃	45,319	法定福利費	32,152	広告宣伝費	6,560	<p>※1 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は49%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は51%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>システム保守料</td> <td>60,000千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>47,117</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>190,636</td> </tr> <tr> <td>事務用品費</td> <td>2,873</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>13,800</td> </tr> <tr> <td>支払報酬</td> <td>20,378</td> </tr> <tr> <td>採用費</td> <td>7,472</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>37,883</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>21,909</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>16,414</td> </tr> </table>	システム保守料	60,000千円	役員報酬	47,117	給与手当	190,636	事務用品費	2,873	減価償却費	13,800	支払報酬	20,378	採用費	7,472	地代家賃	37,883	法定福利費	21,909	広告宣伝費	16,414
システム保守料	60,000千円																																								
役員報酬	57,149																																								
給与手当	224,942																																								
事務用品費	2,928																																								
減価償却費	34,031																																								
支払報酬	25,664																																								
採用費	1,873																																								
地代家賃	45,319																																								
法定福利費	32,152																																								
広告宣伝費	6,560																																								
システム保守料	60,000千円																																								
役員報酬	47,117																																								
給与手当	190,636																																								
事務用品費	2,873																																								
減価償却費	13,800																																								
支払報酬	20,378																																								
採用費	7,472																																								
地代家賃	37,883																																								
法定福利費	21,909																																								
広告宣伝費	16,414																																								

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)														
<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p>(平成14年12月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>2,092,051千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>292,452千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,384,504千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,092,051千円	有価証券	292,452千円	現金及び現金同等物	2,384,504千円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p>(平成15年12月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>2,301,253千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>292,464千円</td> </tr> <tr> <td>預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△100,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,493,718千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,301,253千円	有価証券	292,464千円	預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	△100,000千円	現金及び現金同等物	2,493,718千円
現金及び預金	2,092,051千円														
有価証券	292,452千円														
現金及び現金同等物	2,384,504千円														
現金及び預金	2,301,253千円														
有価証券	292,464千円														
預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	△100,000千円														
現金及び現金同等物	2,493,718千円														

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>11,412</td> <td>5,961</td> <td>5,451</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>2,900</td> <td>2,738</td> <td>161</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,312</td> <td>8,700</td> <td>5,612</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	11,412	5,961	5,451	ソフトウェア	2,900	2,738	161	合計	14,312	8,700	5,612	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4,105</td> <td>1,505</td> <td>2,600</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,105</td> <td>1,505</td> <td>2,600</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	4,105	1,505	2,600	ソフトウェア	—	—	—	合計	4,105	1,505	2,600
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具、器具及び備品	11,412	5,961	5,451																														
ソフトウェア	2,900	2,738	161																														
合計	14,312	8,700	5,612																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具、器具及び備品	4,105	1,505	2,600																														
ソフトウェア	—	—	—																														
合計	4,105	1,505	2,600																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,373千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,675千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,048千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	3,373千円	1年超	2,675千円	合計	6,048千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>815千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,859千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,675千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	815千円	1年超	1,859千円	合計	2,675千円																				
1年内	3,373千円																																
1年超	2,675千円																																
合計	6,048千円																																
1年内	815千円																																
1年超	1,859千円																																
合計	2,675千円																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,520千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,086千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>404千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	4,520千円	減価償却費相当額	4,086千円	支払利息相当額	404千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,556千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,012千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>183千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	3,556千円	減価償却費相当額	3,012千円	支払利息相当額	183千円																				
支払リース料	4,520千円																																
減価償却費相当額	4,086千円																																
支払利息相当額	404千円																																
支払リース料	3,556千円																																
減価償却費相当額	3,012千円																																
支払利息相当額	183千円																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同左																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成14年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	—	—	—
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	279,350	261,250	△18,100
③ その他	100,000	98,325	△1,675
(3) その他	—	—	—
小計	379,350	359,575	△19,775
合計	379,350	359,575	△19,775

2. 時価評価されていない主な有価証券

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
FFF(フリー・ファイナンシャル・ファンド)	292,452

3. 当該事業年度中に売却したその他有価証券(自平成14年1月1日至平成14年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)
345,653	25,528

当事業年度（平成15年12月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（千円）	貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	—	—	—
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	100,000	99,513	△487
(3) その他	—	—	—
小計	100,000	99,513	△487
合計	100,000	99,513	△487

2. 時価評価されていない主な有価証券

	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
FFF（フリー・ファイナンシャル・ファンド）	292,464

3. 当該事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）
280,250	900

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容、取組方針及び利用目的

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、通貨オプション取引、金利関連では金利スワップ取引であります。一定のリスクを許容する方針により、トレーディング目的で行っております。

(2) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引は、主に金利・為替等、市場の変動によって発生する損失に係る市場リスクと取引相手が倒産等によって契約不履行となることで被る損失に係る信用リスクを有しております。

(3) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

(4) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

区分	種類	前事業年度 (平成14年12月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	100,000	100,000	272	272
	合計	100,000	100,000	272	272

(注) 時価は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当事業年度(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容、取組方針及び利用目的

利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。一定のリスクを許容する方針により、トレーディング目的で行っております。

(2) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引は、主に金利・為替等、市場の変動によって発生する損失に係る市場リスクと取引相手が倒産等によって契約不履行となることで被る損失に係る信用リスクを有しております。

(3) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

(4) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	種類	当事業年度 (平成15年12月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の 取引	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	100,000	100,000	206	206
合計		100,000	100,000	206	206

(注) 時価は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成14年12月31日)	当事業年度 (平成15年12月31日)
<p>(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳 (繰延税金資産)</p> <p>未払事業税 1,197千円</p> <p>減価償却繰入限度超過額 12,469千円</p> <p>有価証券評価差額 8,315千円</p> <p>繰延税金資産合計 <u>21,981千円</u></p>	<p>(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳 (繰延税金資産)</p> <p>減価償却繰入限度超過額 27,844千円</p> <p>有価証券評価差額 198千円</p> <p>繰延税金資産合計 <u>28,042千円</u></p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>事業税 67千円</p> <p>繰延税金負債合計 <u>67千円</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>27,975千円</u></p>
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等との負担率の差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p>法定実効税率 42.1%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 51.3%</p> <p>住民税均等割 39.7%</p> <p>その他 <u>△8.9%</u></p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>124.2%</u></p>	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等との負担率の差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p>法定実効税率 42.1%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 △12.5%</p> <p>住民税均等割 △9.1%</p> <p>その他 <u>△3.4%</u></p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>17.1%</u></p>
<p>(注) 地方税等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年1月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.1%から40.7%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額が930千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が923千円、その他有価証券評価差額金のマイナス残高が6千円、それぞれ増加しております。</p>	

(関連当事者との取引)

前事業年度(自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
役員	ジョナサン・ヘンドリックセン	—	—	当社代表取締役	直接12.96%	—	—	社宅の賃料	千円 3,009	前払費用	千円 215

(注1) 取引金額には消費税は含まれておりません。

(注2) 役員への社宅賃料の金額については、市場価格等を勘案して決定しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)		当事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	
1株当たり純資産額	91,637.69円	1株当たり純資産額	91,190.60円
1株当たり当期純損失	46.53円	1株当たり当期純損失	696.06円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。これによる1株当たり情報への影響はありません。</p>	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	—	22,245
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	0
(うち利益処分による役員賞与金)	—	(0)
普通株式に係る当期純損失(千円)	—	22,245
期中平均株式数(株)	—	31,959
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純損失の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権2種類(新株予約権の数合計235個)

(重要な後発事象)

前事業年度（自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日）

該当事項はありません。